

公共政策の新たな扉を開く

HOPS

Hokkaido University Public Policy School

北海道大学 公共政策大学院

2024-2025大学院案内

政策課題に挑戦する フロンティアへようこそ

北海道大学公共政策大学院
院長 山崎 幹根



北海道大学公共政策大学院は2005年4月に開設され、ちょうど20年を迎えました。この間、多くの学生諸君を迎えとともに、修了生を国内外問わず各界に輩出してきました。われわれが取り組んできた公共政策のテーマを振り返れば、従前より今日に至るまで根本的である争点もあれば、内外の情勢変化を通じて新たな政策課題も生じています。例えば、グローバル化の影響は経済や社会のあらゆる場面でますます進行する一方、国境を超えるヒト、モノ、カネ、情報を制御するルールづくりの困難に直面しています。また、日本全体の人口減少と東京一極集中が引き起こす諸課題も深刻度が極まっています。政策課題を解決する主体である、国際機関・団体、国・地方の政府、国内外の企業、NPO/NGO、地域社会のあり方と相互の関係は、いっそう複雑化しています。こうした中、われわれが立脚する現実的的確に読み解き、直面する諸課題を解決する方法を見つけることは容易ではなく、過去の経験や既存の知識がそのまま現在に妥当するものではありません。

北海道大学公共政策大学院は、混迷を深める現代社会を正しく認識し、問題を解決するためのアプローチを構築する能力を備えた人材を輩出するために、新しい発想のもとに設立されました。「文理融合」という理念の下、既存の学問の分野をこえ、相互に刺激し合いながら新しい学問体系の構築を目指しています。また、従来の研究中心の大学院の枠を超え、積極的に社会の諸課題を解決するための知見を獲得することを目的としたカリキュラムを提供することによって、学と実務との連携を重視し、実践しています。そのため、法学、経済、工学の各分野から最もふさわしい教授陣が集まるとともに、第一線の現場で公共政策の形成・実行に携わってきた豊富な経験をもった実務家教員が、研究はもとより、日々、学生諸君への指導に情熱を注いでいます。

われわれは、国・地方の政治家、行政官をはじめ、ジャーナリスト、NPOやシンクタンクのスタッフ、民間の企業家など、広い意味で公共政策の形成と実践に携わる担い手になることを目指している方々を歓迎しています。同時に、これらの職業に携わっている方々を社会人学生として受入れ、また、官民を問わず多くの団体とのネットワークを形成し、連携を深めています。

周知のとおり、北海道大学は札幌農学校以来、進取の気性を重んじる校風の下、発展を遂げてきました。また、北海道が東京から離れていることの利点として、日本および世界の政治や経済、社会を冷静かつ客観的に分析するのに極めて適したポジションにあります。その一方で、内外の研究者との交流を広げ、海外の大学や国際機関との結びつきを強めています。同時に、北海道は独特な形でグローバル化の影響が及ぶ一方で他地域に先駆けて人口減少・高齢化が進行し、数々の政策課題に直面していることから、公共政策を学ぶフロンティアにあるといえます。

みなさんが、これからの時代にふさわしい発想と方法に裏付けられた公共政策の担い手となるステップとして、北海道大学公共政策大学院に入学されることを心よりお待ちしております。

1. 文と理の融合



既存の学問の枠を越えた、
新しい知の体系から生まれるもの。

北海道大学公共政策大学院の最大の特徴は、法学研究科・経済学研究院・工学研究院による「文理融合」という理念です。「公共経営コース」「国際政策コース」「技術政策コース」の3コースを併設し、相互に刺激し合いながら、既存の学問分野やこれまでの専門領域を超えて、公共政策に必要な学問領域を横断的・体系的に学ぶことができます。

3. 「グローバル」な視点



ボーダーレス化する国際社会と地域社会を、
フレキシブルな視点で考察する。

今日の政策現場では、グローバル化によって生まれている世界共通の課題に対する知見と行動力を持つことが求められる一方、グローバル社会と地域（ローカル）の相互作用をしっかりと認識することも重要です。食や環境、エネルギー等、様々な問題の切り口を実地に学び、「グローバル」な視点で解決を図る政策形成・実施能力の獲得を目指します。

2. 理論と実践の架橋



理論と実務のコラボレーションで、
社会が抱える課題を解決する力を養う。

公共政策の研究者等に加え、中央省庁や政府機関など、各界の第一線で活躍されている実務家を教員として迎え入れています。理論と実務との連携を重視し、個別の政策課題の解決に当たって必要な「構想力」と「実現力」の融合を図ることによって、これからの社会に求められる「政策の創造者」となる実務者の養成を目指しています。

4. 北海道発の公共政策



北海道という土地の特性を理解し、
地域の実情に適合した公共政策を提案。

地方の自立は、その地域に活力がなければ実現することができません。少子高齢化・過疎化が進む中で産業や雇用を創出し、持続的に成立させるためには、その地域の実状を踏まえた公共政策が重要です。官民の地域に根ざした取組みとの協働を通じて、全国に発信できる、しっかりと地に足のついた政策を考えていきます。

公共政策大学院（専門職大学院）の目指すもの

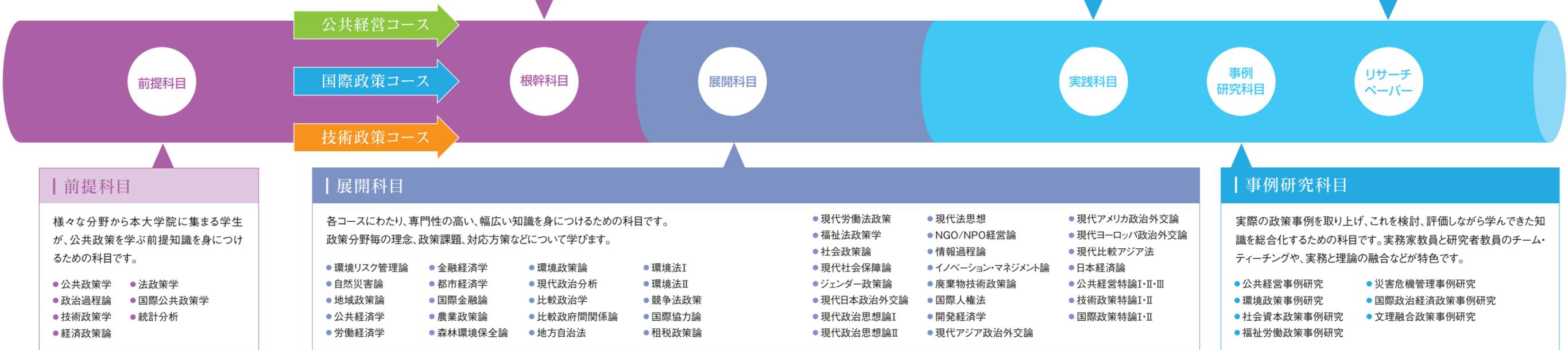
専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う社会的・国際的に活躍できる人材養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、2003年度（平成15年度）に創設された新しいタイプの大学院です。

北海道大学公共政策大学院（正式名称：北海道大学大学院公共政策学教育部）は、2005年開学、北海道大学が掲げる4つの基本理念＜フロンティア精神・国際性の涵養・全人教育・実学の重視＞の下、公共政策にかかわる専門的素養を身に付け、社会の様々な問題解決に向けたアプローチを構築する人材の育成を教育目標にしています。修了者には「公共政策学修士（専門職）」の学位を授与します。

*本大学院は、大学基準協会2019（平成31）年度認証評価において、「公共政策系専門職大学院基準に適合している」との認定を受けています。

教育プログラム

本大学院の学修システムは、政策研究の基礎となる「前提科目」から3つのコースに沿った「根幹科目」、そして「展開科目」へと積み上げられる科目群を支柱としています。政策の実現力を育む「実践科目」・「事例研究科目」では、1学年30人の定員数を生かした少人数、双方向・多方向的な授業編成で、学生ひとりひとりの関心に応じた柔軟かつ綿密な教育プログラムを実践しています。



※科目は変更になる場合があります。

理念をかたちにするカリキュラムで多様な関心に応える

本大学院では、公共政策の変動の焦点である「公共経営的視点の重視」・「グローバル化の進展」・「技術の発展」に対応して、「公共経営コース」・「国際政策コース」・「技術政策コース」の3つのコースを設けています。コースごとに2科目の必修科目と「履修を推奨する科目(A類)」／「それ以外の科目(B類)」を指定しつつ、全ての開講科目を3コース共通に開いており、自身の関心の広がりや深度に合わせて履修できる柔軟なカリキュラムとなっています。

公共経営コース

国や地方の自治体および民間セクター各分野において公共政策に関わる人々が増大する中、それぞれの立場からいかに政策過程にかかわっていくか、公共的価値と個別的利益、公正と効率の調和をどのように図るかを学びます。

国家・地方公務員や行政に隣接する分野の専門職業人、官民のパートナーシップを推進する民間企業の指導者の育成を目標としています。

- 必修科目：技術政策学・統計分析

国際政策コース

著しく変化する世界の中でいかに国際的公共秩序を展望するか、日本を含む東アジア、アメリカ、ヨーロッパにおける内外諸政策上の課題をとらえ、その打開の道を探ります。

外務、国際公務員、ジャーナリスト、開発協力関係の官民指導者のほか、活動の拠点を地域におきつつ国際的な観点から公共政策の立案に携わる、地方公務員や民間セクターの人材育成を目標とします。

- 必修科目：技術政策学・法政策学

技術政策コース

社会の福祉や安全に影響を及ぼす技術革新、急速に発展するテクノロジーを、いかに社会のニーズにむすびつけるか。技術と社会を連結する行政計画やプロジェクトの推進および評価、危機管理に関する実際の・専門的な技術政策を学びます。

理工系の知識を具体的な政策に変換していく技術系公務員、民間における技術政策や公共サービスの中核となる人材の育成を目標としています。

- 必修科目：経済政策論・法政策学

修了要件および1年修了、長期履修制度

修了要件

本大学院を修了し、公共政策学修士(専門職)の学位を授与されるには、標準的には2年間で、42単位以上の修得が必要です。ただし、科目群ごとに必要な修得単位が決められています(前提科目8、根幹科目4、展開科目6、実践科目と事例研究科目8以上、リサーチペーパー2以上)。

1年修了制度、長期履修制度

リカレント教育の充実を目指し、出願時に公共政策関連での実務経験を有する社会人等に1年修了の可能性を開いています。ただし、通常の履修条件をベースに、出願時に1万字のレポートを提出、1年前期に「政策評価論」を履修、実務経験を基礎にしたリサーチペーパーを提出するなどの条件を満たすことが必要です。

また、職業を有している等の事情で、通常の学生よりも単位修得のための学修時間が制限され、標準修業年限(2年)を超えて在学しなければ課程を修了できないと考える方のために、長期履修制度も用意しています。申請に基づき、教授会が審査・許可した上で、一定の期間(4年以内)にわたり在学し、計画的に履修して修了することになります。

本大学院の講義・演習は、各学期中、平日の開講を基本としていますが、一部、土曜日や夏季・冬季の集中講義で行われる科目もあります。ただし、平日に行われる開講科目をすべて除いて履修し、修了することは困難であるため、現職の社会人学生も有給休暇などの活用により、平日開講の講義・演習を履修する必要があります。



実践的な講義内容

Lectures

事例研究

現に展開されている公共政策の事例について、文献・資料による検討を行うとともに、国・地方自治体の行政官、ジャーナリスト、企業経営者、研究者などを招き、直接話を伺います。ケースメソッド方式、ワークショップ方式、フィールドワーク方式などを導入した授業展開で、実際の・応用的知識や人的ネットワークを形成する基盤の獲得、政策分析・立案能力の向上を目指します。

■ 近年の開講例

公共経営事例研究

公営企業と地域活性化	神尾 文彦(株)野村総合研究所研究理事)
札幌市の財政状況について	福西 竜也(札幌市財政局長)
SIB(ソーシャルインパクトボンド)の可能性	三宅 孝之(ドリームインキュベータ代表取締役)
アジャイル型政策形成・評価	尾原 淳之(内閣官房行政改革推進本部事務局参事官)
気球による宇宙旅行	岩谷 圭介(岩谷技研代表取締役)
栗山町の魅力・ブランドを活かしたまちづくり	佐々木 学(栗山町長)
日本の財政	宮下 賢章(財務省主税局企画官)
地方における外国人材確保の現状と課題	水田 充彦(キャリアバンク海外事業部部長)
海上保安行政	五十嵐 耕(海上保安庁高松海上保安部長)
ランドリーサービスからみた家事代替サービスの動向	永松 修平(株)OKULAB代表取締役)
石狩市における再エネ地産地消の取り組みについて	堂屋 敷 誠(石狩市企画経済部企業連携推進課長)
日本映画を撮影現場の視点から	柳島 克己(東京藝術大学大学院名誉教授・撮影監督)
社会保険庁から日本年金機構へ：なぜ改革が必要とされたか	薄井 康紀(日本年金機構元副理事長)

国際政治経済政策事例研究

経済安全保障を巡る昨今の動向	滝崎 成樹(内閣官房内閣審議官兼TPP政府対策本部首席交渉官)
日本におけるLGBTQの現状と課題	工藤 久美子(NPO法人L-PORT元代表)
スマートシティ評価の国際規格を起点とした海外展開	坂野 成俊(富士通総研公共政策研究センター長)
戦略広報、フェイクニュースなど	小野 健(外務省ロシア課長)
気候安全保障の論理—気候変動の地政学リスク	関山 健(京都大学准教授)
国際関係の中の偽情報戦争：民主主義に対する脅威といかに向き合うか	赤原 馨子(日本国際問題研究所研究員)
ベトナムから見えてくる日本の危機	梅田 邦夫(前駐ベトナム大使)
国際法と難民問題の現状と課題	山田 哲也(南山大学教授)
台湾有事シミュレーション	峯村 健司(キャンングローバル戦略研究所)
Global Information Environment	ボウ・ミラー(在札幌米国総領事館広報文化外交担当領事)
新たな国家安全保障戦略とサイバー安全保障	飯島 秀俊(内閣官房内閣審議官兼内閣官房サイバー安全保障体制整備室次長)
日本政治と対外交	永井 央紀(日本経済新聞政治部次長)
外交と国際法：ロシアによるウクライナ侵略を題材に	大平 真嗣(外務省国際法課長)

※敬称略。肩書きは招聘当時のもの。

エクスターンシップ

学生が国の行政機関や地方公共団体、独立行政法人等の公的機関、民間企業、NPO法人等の非営利法人などに出向き、現場での実務体験を通じて、公共政策をめぐる実践的能力を向上させることを目的とした科目です。専任の教員がアレンジを支援し、オリエンテーションから事前・事後の研修、報告書の提出までが一体となった授業科目として開講しています。

【主な派遣先】1期生～19期生

- 国の行政機関
 - 【人事院主催※】人事院、警察庁、消費者庁、総務省、法務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、防衛省、経済産業省、農林水産省(計39名)
 - ※人事院では各府省と協力し、全国の公共政策大学院から学生を受け入れる「霞が関公共政策大学院生インターンシップ」を実施しています。
 - 【各府省主催等】外務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、法務省札幌矯正管区、財務省北海道財務局、国土交通省北海道開発局(計30名)
- 北海道内地方自治体
 - 【北海道】(計28名)
 - 【市町村】札幌市、小樽市、釧路市、北見市、伊達市、稚内市、恵庭市、北広島市、南幌町、ニセコ町、白老町、下川町、小清水町、興部町、芽室町、標津町、東川町、東神楽町、羅臼町、安平町、本別町(計53名)
- 北海道外地方自治体
 - 【都府県】青森県、岩手県、群馬県、新潟県、石川県、三重県(議会事務局)、大阪府、兵庫県、広島県、長野県(計17名)
 - 【市区町村】横浜市、神戸市、大和市、北上市、大崎市、高岡市、鶴岡市、足利市、杉並区、豊島区、上野町(計19名)
- 民間組織等
 - 【民間企業】朝日新聞社、北海道新聞社、野村総合研究所、富士通総研、メルリオン、日経BP、AIRDO、JR各社、野口観光、北海道電力、大阪ガス、ニトリ等(計39名)
 - 【非営利法人等】札幌商工会議所、北海道総合研究調査会、環境エネルギー政策研究所、北海道NPOサポートセンター、(福)ゆうゆう、国連UNHCR協会、JICA等(計64名)

2022年度体験記

【18期生】
竹内 大輔

TAKEUCHI Daisuke

●派遣先:厚生労働省老健局



夏休みの2週間、厚生労働省老健局認知症施策・介護福祉推進課で学ばせていただきました。私は学部時代、国際的に膨大化する高齢者医療費について知りました。高齢者医療費の問題は日本でも大きな社会問題であると考えたため、厚生労働省老健局の取り組みに関心を持ちました。

2週間の中で私は、人口減少問題に大きく関わる介護問題に着目し、北海道における地域包括ケアシステムの研究を行いました。期間中は、介護の現場が抱える人材不足について、数十名の職員の方々と直接議論させていただきました。地域づくり加速化事業・市町村支援に同行し群馬県館林市を訪れた際には、介護の現場で働かれる方々の生の声を聞き、政策形成の最前線を体感することができました。

実務を通して私は、厚生労働省の職員には「関係者を繋ぐ橋渡しの力」、「問題点を洗い出す課題発掘力」、「相手の立場に立つ想像力」が強く求められることを実感しました。

※上記一覧には隔年開講の科目も含まれます。

開講科目・直近年度の担当教員

科目名	担当教員	科目名	担当教員	科目名	担当教員	
(1)前提科目		環境政策論	中山 隆治	国際政策特論 I	池 炫周	
公共政策学	宇野 二郎	現代政治分析	空井 護	国際政策特別講義	池 炫周	
政治過程論	空井 護	比較政治学	馬場 香織	北海道開発政策論	山崎 幹根	
技術政策学	西村 聡	比較政府間関係論	山崎 幹根		小磯 修二	
	村上 裕一	地方自治法	人見 剛	比較防災政策論	高松 泰	
	土井 翔平	環境法 I	山下 竜一	行政サポート論	宮脇 淳	
経済政策論	金盛 直茂	環境法 II	鶴田 順	計量経済学理論	高木 真吾	
法政策学	米田 雅宏	競争法政策	中川 晶比呂		山本 直樹	
国際公共政策学	土井 翔平	国際協力論	ユハ・サウナワラ	公共政策実務演習(エクスターンシップ) I・II	武藤 俊雄	
統計分析	伊藤 翼	租税政策論	佐藤 修二	官民連携実務演習(エクスターンシップ) I・II	佐藤 立	
(2)根幹科目		現代労働法政策	長谷川 珠子		寺田 英司	
公共哲学	辻 康夫	福祉法政策学	加藤 智章	法政策ペーパー技能演習	武藤 俊雄	
政策評価論	武藤 俊雄		高波 千代子		武藤 俊雄	
現代社会と私法秩序	吉田 邦彦	社会政策論	田中 謙一	社会調査法・政策討議演習	中山 隆治	
行政法秩序論	米田 雅宏	現代社会保障論	田中 謙一		山本 直樹	
ミクロ経済学	久保田 肇	ジェンダー政策論	千田 航		田中 謙一	
マクロ経済学	宮崎 浩一	現代日本政治外交論	前田 亮介	英語実務演習 I	馬場 香織	
環境経済学	謝 子晋	現代政治思想論 I	権左 武志	英語実務演習 II	池 炫周	
国際経済学	須賀 宣仁	現代政治思想論 II	眞壁 仁	中国語実務演習	岩谷 将	
環境技術政策論	牛島 健	現代法思想	尾崎 一郎		山本 直樹	
都市技術政策論	松本 高志	NGO/NPO経営論	樽見 弘紀	公共経営事例研究	山崎 幹根	
社会資本政策論	松本 高志	情報過程論	後藤 一也		宇野 二郎	
国際関係法	開出 雄介	イノベーション・マネジメント論	島 裕		石井 吉春	
国際政治経済学	土井 翔平	廃棄物技術政策論	石井 一英	環境政策事例研究	中山 隆治	
グローバル・ガバナンス論	土井 翔平	国際人権法	児矢野 マリ	社会資本政策事例研究	松本 高志	
展開科目群	環境リスク管理論	松井 佳彦	齊藤 正彰	福祉労働政策事例研究	田中 謙一	
	自然災害論	西村 聡	樋渡 雅人	災害危機管理事例研究	西村 聡	
	地域政策論	石井 吉春	現代アジア政治外交論	宮城 大蔵	国際政治経済政策事例研究	池 炫周
	公共経済学	齋藤 雄太	現代アメリカ政治外交論	小浜 祥子		村上 裕一
	労働経済学	安部 由起子	現代ヨーロッパ政治外交論	中村 督	文理融合政策事例研究	西村 聡
	金融経済学	早川 仁	現代比較アジア法	徐 行		土井 翔平
	都市経済学	齋藤 久光	日本経済論	石井 吉春	公共政策特別研究 I	専任教員
	国際金融論	五十嵐 洋介	公共経営特論 I	山本 直樹	公共政策特別研究 II A	専任教員
	農業政策論	山本 康貴	公共経営特論 II	中山 隆治	公共政策特別研究 II B	専任教員
	森林環境保全論	庄子 康	公共経営特論 III	中山 隆治		

多様な観点からアプローチし、 人のための政策を模索する。

教授 池 玄周 直美
CHI HI Naomi

University of British Columbia, Canada (B. A.)、北海道大学法学研究科(修士、博士)。
北海道大学大学院法学研究科、スラブ研究センター等を経て2012年HOPS兼任、2024年より現職。

21世紀の東アジアは、目まぐるしく変化しています。東アジア諸国は相互に、歴史認識、領土、そして安全保障上の問題を抱える一方、少子高齢化、若年層や高齢者の貧困、非正規雇用の問題、男女の賃金格差、外国人労働者の受入、排外主義、ジェンダーの多様性など、共通に直面している課題も山積しています。同時代的に生きている私たちは、こういった課題に真摯に向き合い、取り組んでいかなければなりません。そのためには、自分の立場だけではなく、異なる立場の観点も考慮した「考える力」を習得してもらいたいと願います。また、このような課題に取り組むためには、散在している多くの情報の一つずつ丁寧に事実確認やクロスレファレンスを加え、自らの主張を裏付ける確固たるエビデンスを提示することが重要です。人間にも環境にも優しい社会を実現するための政策、一緒に考えてみませんか。



国際問題の原因と解決策を模索するために、 複雑な現実を紐解く視点を身につける。

准教授 土井 翔平
DOI Shohei

京都大学大学院法学研究科博士課程修了。博士(法学)。2020年より現職。
専門は国際安全保障や国際政治経済。授業では国際公共政策学などを担当。

冷戦が終結した頃、平和で協調的な国際社会が実現するだろうという期待がありました。しかし、21世紀初頭を振り返ると、非国家主体による暴力の拡散、武力による現状変更という伝統的脅威、金融危機やパンデミックなどをきっかけとしたグローバリズムへの疑問、ポピュリズムや排外主義の台頭などにより、国際協調への楽観的な見通しが退潮しつつあります。国際協調は難しいと諦めるのは簡単です。しかし、よりよい世界からは遠ざかるでしょう。人々や国家は協力すべきだと言うのも簡単です。しかし、机上の空論に陥るかもしれません。現実の難しさに目をそむけることなく、しかし過度に悲観することもなく、国際問題に向き合うべきではないでしょうか。そのために、なぜ国家は対立するのか、あるいは協力するのかという問いに立ち向かい、理論や歴史、データを駆使して国際問題の解決の糸口を探していきましょう。



サスティナブルな国土づくりのため、 技術の風下から技術政策を考える。

教授 西村 聡
NISHIMURA Satoshi

東京大学工学部卒、同大学院工学系研究科修了、英国Imperial College London,PhD。
(独)港湾空港技術研究所研究官、北海道大学大学院工学研究院准教授を経て現職。

国土・社会を支えるインフラはすべて土の上に、土の中に、あるいは土によって形作られています。私はエンジニア・研究者として土の挙動を物理的に研究し、インフラ整備に役立てる地盤工学技術の発展に携わってきました。人口減の中で、より少ないリソース・エネルギーのインプットで社会基盤およびそれを取り巻く環境を維持していくためには絶え間ない技術革新が必要不可欠ですが、生まれる技術が

標準化・コード化を通して社会実装されるためには事業者・行政の理解、ときには英断が必要です。公共事業・インフラ事業の風下で工学基礎研究・技術開発を行ってきた人間として、日本の地質・気候といった制約条件のもとで、風上で技術政策立案に関わる人材がどのように技術の社会実装をとらえ、誘導していくことができるか、を文理融合というスローガンの下、ともに議論していきたいと思ひます。



外国というレンズを通して、 社会の課題をみつめ直す。

准教授 小浜 祥子
KOHAMA Shoko

東京大学法学部卒、同大学院法政学政治学研究科修了(修士)、米国University of Virginia, Ph.D。
北海道大学大学院法学研究科准教授を経て2012年より現職。

グローバル化の進んだ現在の世界では、外国と関わらずに生きていくことはほぼ不可能です。そして私たちの社会における課題も外国からさまざまな影響を受けています。また同じような課題を抱える国・地域もあります。ですから、外国について学ぶことは日本とその国の関係をより良くするために必要なだけでなく、日本や私たちの地域・コミュニティについて理解を深め、新しい視点から公共政策

策にアプローチすることにもつながります。例えば米国連邦政府では大統領が交代すると約四千人の高級官僚もすべて交代します。また地方自治体では市長ではなく行政のプロに実務を任せるシティ・マネージャー制が広く採用されています。これらはどういう影響を政策や社会にもたらしているのでしょうか。外国というレンズを通して社会のさまざまな課題を一緒に考え直してみませんか。

環境政策は、人と環境を守り、 地球と地域の未来をつくります。

教授 中山 隆治
NAKAYAMA Ryuji

信州大学大学院繊維学研究所応用生物科学専攻修了、農学修士。1991年環境庁入庁、生物多様性センター長、内閣参事官(地方創生担当)、中部地方環境事務所長等を経て2023年北大へ。

環境省の自然保護官として、北は北海道・釧路から南は小笠原諸島までの現場と東京・霞が関を往来しつつ、環境保全をめぐる歴史の潮流の真ただ中を流されながら、常に過疎の現場を見つめ、寄り添ってきました。公害や自然破壊、地球環境問題は、人間や企業の欲望や無責任・他者への無関心から発生します。決して昔のことでもなく、現在も起きています。その一方で近年は、持続可能な社会・経済への期待が高まっており、SDGsやESG、ネイチャーポジティブといった謎の用語がビジネスの現場ですら飛び交っていて、人口減少の激しい現場でも、工夫次第で地域の環境を守りながらこれを生かした地域づくりが可能な時代になりました。意欲あふれる学生と共に過ごす時間は、自分にとっても貴重な機会となっています。一緒に地球と地域の未来を創っていきましょう。



経済学的な視点から 望ましい貿易政策の在り方を考える。

教授 須賀 宜仁
SUGA Nobuhito

名古屋大学大学院経済学研究科博士課程修了、経済学博士。
2006年より北海道大学大学院経済学研究科在職。主な研究分野は国際貿易論。

国際経済学では、経済学の分析枠組みに基づいて一国の貿易政策の在り方について考察します。貿易政策はそれによって利益を得る人々だけでなく、損失を被る人々も生み出します。貿易政策が所得分配に与えるこのような効果は、しばしば望ましい貿易政策についての判断を難しいものにします。幸いにも、経済学には経済状態の望ましさを効率性の観点から評価するための体系的な分析枠

組みがあります。国際経済学では、そのような分析枠組みに基づいて、関税、輸入数量割当、輸出自主規制、輸出補助金といった様々な貿易政策の効果を分析・評価します。貿易政策によって誰が得をして誰が損をするのか、貿易政策は一国の経済にどのような費用と便益をもたらすのか、そして一国の貿易政策はどうあるべきか、これらの問題について経済学を用いて一緒に考えましょう。



政策アントレプレナーの基礎力、応用力、挑戦力を養うために—— 私たちが公共政策大学院<HOPS>で目指しているもの

法学部出身

ミクロな社会課題解決を一つ一つ丁寧に——
地域に立脚する社会起業家を目指しています。

【19期生】亀井 宏之介 | KAMEI Konosuke
●北海道大学法学部卒

熊本地震を経験した8年前、日常生活を支えていた公共サービスの重要性和そのサービスを担うたくさんのアクターやシステムの存在に気付かされました。

当たり前に見える公共サービスの提供やアクターの働きの裏側にも、社会情勢・時代の文脈、制度システムの設計が大きく関わっています。「社会調査法・政策討議演習」は、そうした知見を土台に社会課題解決に真向きから取り組む実践的な授業でした。道東の自治体(斜里町)から提示された課題について1年間フィールドワークやヒアリング、先行事例の探究を行い、グループで議論を重ねました。提言した内容は実現に向けた検討が進められて

いるようで、少しでも町に貢献できたのではないかと、とてもうれしく思います。

HOPSには興味関心の違いはもちろん、年代もキャリアも様々な学生が在籍しています。議論の際には、留学生や社会人の方から、思わぬ視点の鋭い意見が飛んでくるのが多々あります。こうした環境は、理論だけでなく実社会との接続を鑑み、奥行きのある考察を身につけるのに、大いに役立ったと思います。これからもHOPSで享受できる機会を存分に活用し、将来は、社会課題のために苦しい思いをする人々がなくなるように、社会に貢献できる人間になりたいです。



外国人留学生

女性に優しい社会の実現に向けて
ステップを踏み出せるよう努力しています。

【20期生】張 玉潔 | ZHANG Yujie
●WEIFANG UNIVERSITY卒

私は大学時代からジェンダー問題への取り組みに興味を持ち、この分野の専門的知識を深めたいと思っていました。

HOPSに入学した時はコロナ禍直後ということもあり、研究生は私一人だけで初めはとても不安でしたが、日本の先輩たちが積極的に食事に誘ってくれ、自習室の雰囲気も和やかで、徐々にみんなと親しくなりました。専門科目の学習を助けてくれるチューターも割り当ててもらい、国際政策コースに進んだ今、ますます充実した毎日を過ごしています。

これまで受けた授業で特に印象深かったのは「英語実務演習」です。この授業では「Black Like Me」と「The Birth

of the Pill」という本を通じて、人種差別や女性のリプロダクティブ・ヘルスについて学びました。実務演習は、外国語の読解力を高めるとともに、多様な文化や歴史背景からの視点を持つことの重要性を実感できる有意義な科目だと思います。

「国際政治経済政策事例研究」で参加した台湾有事のロールプレイも、大変刺激になりました。この授業での体験を通じて、平和の重要性についての理解が深まるだけでなく、国際関係や地域の安全問題に対する認識も高まりました。

そして、こうした学びを通じて、自由に意見を表現する力を得つつあることは、私にとって最も貴重な収穫だと感じています。



工学部出身

環境・エネルギー分野を多角的にみつめ、
「技術と社会の“架け橋”」になるのが目標です。

【19期生】宮本 遥香 | MIYAMOTO Haruka
●北海道大学工学部卒

学部時代には、学問を突き詰める面白さを経験し、学会賞を受賞した一方で、技術的知見を社会実装化するには政策の動員が不可欠であることに気づきを得て、HOPSへの進学を志しました。

HOPSの授業は、生まれ育った北海道をフィールドとする場面も多く、思ったとおり実践的で魅力的なものでした。「環境政策事例研究」は、環境省からおいでの実務家教員の先生とゲストスピーカーによるオムニバス形式の授業です。中国で活躍されている方のお話から、北海道でローカルな地域活性化事業に尽力されている方のお話まで、毎回臨場感あふれるレクチャーに接することができ、まさにHOPSらしい“グ

ローカル”な視野が養われたと感じています。支笏洞爺国立公園や廃棄物の選別施設・処理施設など現地見学の機会も設けられ、現場の空気の中で伺ったお話しは強く印象に残りました。

「公共経営特論Ⅲ」では、「再生可能エネルギーの導入拡大に向けた需要家の行動変容策の提示」をテーマに、グループでの政策提言に取り組みました。私は技術側の当事者としての裏付けを担い、技術的知識を実践に活かす手応えを体感しました。

実社会に出てからも、HOPSで培ったコミュニケーション力や思考力を生かし、多様なステークホルダーをつなぐ結節点となることを目指していきたいと思っています。



社会人学生

「学び直しの手応え」を糧として
地域共生社会の実践に取り組んでいきたいです。

【19期生】西牧 孝徳 | NISHIMAKI Takatori
●淑徳大学社会福祉学部卒・元道立学校教員

長年、道内の特別支援学校で障がいのある子どもたちの教育に携わってきました。子どもたちから学び、同僚や保護者から学び、また、国立の研究所でも研修生として学びましたが、卒業した生徒たちが地域社会の中で活躍できているのだろうか、「地域共生社会」はどのように実現していくのだろうか考えるようになり、定年を機に、社会の仕組みや政策などを学ぶべくHOPSへの入学を果たしました。

30名ほどの同期を含め、公共政策を志す院生諸氏は社会の一員として高い志を持っていて、同じ時期に勉強し、切磋琢磨し合えることに喜びを感じます。そして何よりも専門性の高い教授陣から

少人数で講義が受けられることは大学院ならではのことで、その先生方が講義以外に院生のイベントにも参加していただき、身近な距離感で接してもらえるのはこの上ない幸せです。

「生涯勉強・生涯活躍」が広まっていく時代、職業生活を送りつつ、どの時点でどう学び直すかということは、ますます重要な意味を持つようになるでしょう。

HOPSを修了すると専門職修士の学位が得られます。教育現場での経験の上に培った学修の成果を、後進育成の場に還元しつつ、地域共生社会の実践に関わるフィールドを持ちながら実践に役立てていきたい。今はそんな夢を描いています。

世界各地へ広がる研修の場

北海道大学では、海外のおよそ50の国と地域、約200の大学等と学生交流協定を結び、在籍するすべての学生・大学院生に世界各地へ留学するチャンスを開いています。また公共政策大学院でも、韓国の中央大学校(RCCZ)、台湾の国立政治大学、ニュージーランドのヴィクトリア大学等と独自の交流協定を結んでいるほか、「HOPS国際フェロー」としてパリ政治学院、北マケドニア共和国等に学生を派遣する短期研修プログラム(いずれも奨学金付)を用意しています。

HOPS国際フェロー 留学体験記



2023年度
パリ政治学院
春季研修プログラム
©Sciences Po Paris

杜 宇航
【18期生】

HOPSの授業でEUについて学んだうえで聞く現地のプログラムは、期待以上に面白かったです。EUの歴史や構造の授業では、生の逸話が次々披露されます(当時のギリシャ首相と知り合いの教授がギリシャ債務危機について話したり、EU理事会の職員がEU法を紹介する様子を想像してみてください)。自分には、欧州でのジェンダーギャップの専門家に男女賃金格差についての理論に対する意見を伺ったのがとても刺激的でした。週末に学生証を活用して博物館や美術館に行けたのも楽しい体験でした。



2023年度セナ・プログラム
©韓国/ソウル市、釜山市ほか

伴 星佳【20期生】

東アジアの歴史や政治に興味があり、本プログラムに応募しました。現地では、韓国統一研究所で韓国の統一政策について学び、北朝鮮との軍事境界線の一部である鉄原非武装地帯や戦争記念館などを訪問することで、韓国の歴史や政治について理解が深まりました。実際の地を歩きつつ社会運動団体の反貧困連帯から都市開発の裏側で住民が受ける影響について話を聞くことで、韓国の現在の政治についても学びを得ました。自由時間には韓国の食事や観光文化も体感し、貴重な経験となりました。



2023年度コミュニティ・ディベロップメント・プログラム
©北マケドニア共和国

張 乃元【19期生】

初めての南ヨーロッパ留学で、日本大使館やNGO、大学を訪れ、政府関係者や先生方との意見交換を通じて多民族共存の課題に向き合いました。オフリの訪問は特に印象深く、国家建設や環境保護、持続可能な開発に関して教科書では得られない実践的な知識を深めることができたと思います。また、コキノ古代天文台への山登りやクマノヴォ、スコピエ等での観光では、親切な地元の人々と過ごす心地よい時間を楽しんできました。その土地と共鳴する記憶がしっかりと心に刻まれています。



2023年度ナルワン・プログラム
©台湾/台北市、台中市ほか

網敷 千時【18期生】

主権国家体制にある今日の国際社会で特異な立場にある台湾がどのような場所なのか知りたいと思い、本プログラムに参加しました。現地では同世代の台湾の学生と安全保障問題や外交問題についてディスカッションを行ったほか、国民党のシンクタンク、民進党本部や民間の福祉系団体を訪れ、エネルギーやジェンダー、ホームレス問題などに関するブリーフィングを受けました。台湾についての様々な知見に多角的に触れた経験を、将来の職業人生の中でも生かしていきたいと思っています。

学内に各自の学修スペースを確保

公共政策大学院は、札幌駅から徒歩12分、緑豊かに広がる北大キャンパスの中にありながら、官庁街や商業地域も至近という好立地にあります。学修生活の拠点となる「文系共用棟」には、1Fに学生自習室・ミーティングルーム、2Fに専任教員の研究室が配置されており、授業に関する質問や進路関係の相談が生じたときには、すぐに連絡がとれる距離が保たれています。

自習室・ミーティングルーム

5つの自習室には、各々の学生の専用デスクと書棚スペースが配置されています。デスクには各自のPCを接続して、インターネットやプリンターを利用することが可能です。また、ミーティングルームは、授業関連のグループワークや日常の談話の場として活用されています。棟の玄関にはスロープを設け、自習室・ミーティングルームの出入りから段差をなくすなど、バリアフリー化についても配慮しています。



IT環境

自習室には無線/有線LANが整備されており、北海道大学の教育情報システム「ELMS」を通じ、電子メール、カレンダー・ファイル共有、授業支援システム(Moodle)等を利用することができます。また、ミーティングルームに配置した印刷機を授業準備等に使用できるほか、対面型授業・配信型授業混在時も安定した受講が継続できるよう、自習室外にもオンライン授業視聴スペースを設けています。

図書館

北海道大学附属図書館は、約370万冊の蔵書を有する国内有数の学術図書館で、豊富な学術情報データベースや電子ジャーナルにも簡単にアクセスできるよう整備されています。自習室のある文系共用棟は、図書館本館と渡り廊下で結ばれており、新聞・雑誌等の資料や語学自習室等の充実した設備を日々活用することができます。



経済面からのサポート

日本学生支援機構による奨学金や北海道大学の授業料減免制度等の他に、大学院独自の給付型奨学金を設け、国内外で研鑽を積む機会をバックアップしています。

1	入学金・初年度授業料の免除	入学試験において特に成績が優秀な入学者(3名)
2	HAT奨学金	基準特別選考及び一般選考に合格し、技術政策コースに入学した者(1名) 1人36万円を支給
3	HOPS奨学金	在学生(2名) 1人25万円を支給
4	パリ政治学院春季研修プログラム奨学金	パリ政治学院の春季研修プログラムに参加する学生(1~2名) 1名あたり55万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
5	コミュニティ・ディベロップメント・プログラム奨学金	北マケドニア共和国におけるプログラムに参加する学生(若干名) 1名あたり30万円を上限に支給(渡航費・滞在費の補助として)
6	セナ・プログラム奨学金	韓国におけるプログラムに参加する学生(若干名) 1名あたり10万円を支給(渡航費・滞在費の補助として)
7	女性リーダー育成支援プログラム	海外で聞き取り調査、フィールドワーク、資料収集等を実施する女子学生(若干名) 1名あたり30万円を上限に支給(調査費用の補助として) ※上限額は派遣地域により異なる
8	海外チャレンジプログラム	学内外の団体が主催する海外の教育機関への留学およびインターンシップに参加する学生(若干名) 1名あたり30万円を上限に支給(参加費用の補助として) ※上限額は派遣地域により異なる

※奨学金支給額は在学中に改定される場合があります。

※留学関係のプログラムは、実施年度の情勢により、派遣先・人数等の内容を変更する場合があります。

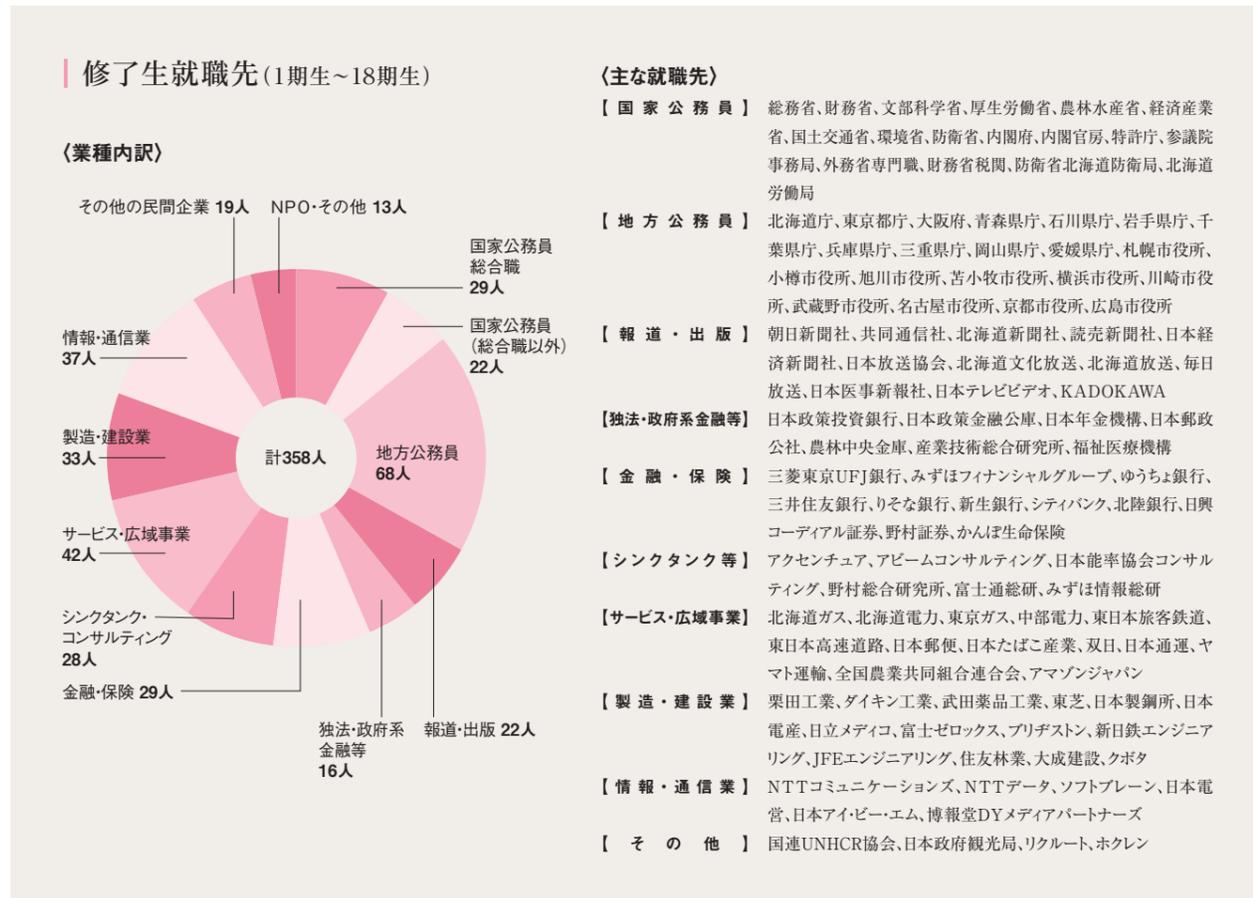
(2024年6月1日現在)

修了後の進路

Employment after Graduation

きめ細やかな就職支援

公共政策大学院の修了生は、国家公務員・地方公務員はもちろん、報道関係、金融・コンサルティング系の民間企業など多岐の分野に進路を求め、広く全国で活躍しています。新卒で就職する学生には、2年間の修学期間を有効に活用できるよう、入学当初からエクスターンシップ等の授業と連動したはたらきかけを行うとともに、進路指導担当教員による定期個別面談指導や実務家教員による面接相談など、少人数体制ならではのきめ細やかな支援体制を敷いています。



キャリアデザインに応じたサポート体制

キャリアセンター

全学の就職支援組織であるキャリアセンターでは、年間を通じて、民間企業志望者向け、留学生向け、公務員志望者向け等、様々なガイダンス・セミナーを実施しているほか、各種資料の閲覧・貸出や模擬面接、相談対応などを通じて、学生のキャリアデザインのサポートを行っています。

また近年は「企業研究セミナー」として、本学学生の採用に積極的な企業・団体と学生をオンラインで結ぶ合同説明会を開催し、全国の企業・業界を広く研究する機会を提供しています。

特に、公務員志望者向けのイベントでは、本大学院が開催協力にあたっており、緊密な連携の下で支援を受けることが可能です。

北公会／HOPS進路支援室

北公会は、国家公務員総合職(いわゆるキャリア官僚)を目指す学生の支援組織です。現役官僚を招いてのセミナーや政策ディスカッション、模擬面接等の機会を設けて実践的な力を鍛えるとともに、様々な関連情報を提供しています。支援室では各種公務員試験の問題集の貸し出しも行っていきます。

また、卒業生等とのネットワーク形成・維持にも努めており、各分野OB・OGとの勉強会や懇談会も活発に行っています。本大学院の学生は、官民の希望進路を問わず、就職活動のサポートを受けています。



最前線で活躍する修了生たち



私はHOPSを終了後、北海道の地域共生社会の実現に貢献したいという思いから、北海道庁に入庁し北海道釧路児童相談所に配属となりました。

児童相談所と聞くと、「児童虐待」のイメージが強いかもしれませんが、相談所では虐待対応のみならず療育手帳に関わる相談や里親制度の運用など、様々な業務を通じて多角的に子どもや家族へ支援を行っています。

HOPSの多様性に溢れた環境で育んできた、多様な価値観を尊重する考え方や、自身の研究テーマであった「多文化共生」に関する知見は、地域社会の中で「マイノリティ」として生きる子どもや家族の相談に対応するうえで大切な軸となっています。

今後も地域共生社会の実現に向けて、制度による支援と相談者をつなぐ橋渡し役を担う行政職員として、そしてHOPSの修了生として、活躍していきたいと思っています。



私は国際政策を専門として、研究生の時期を含め3年半HOPSに在籍しました。海外に関わる仕事に携わりたく、商船三井ドライバルクに入社しました。現在はオペレーターとして、本船の運航管理を担当しています。日常生活で使われる本やノート、ティッシュ、段ボール等の原料を運んでいることにより社会に貢献でき、仕事のやりがいを感じています。

海運業界は国際政策によく影響されます。より競争力の高い運航プランを作成・提案できるよう、常に国際政治の動向に注目し、環境規制等にも気を配る必要があります。在学中に国際政治や政治過程論等の授業から身につけた理論知識や思考力を仕事場で活用できることを実感しています。

日々、国内・海外の顧客、海外の乗組員たちと一緒に仕事することで、他文化に対する理解や尊重の姿勢も重要だと感じています。HOPSでの経験を大切な宝物として、引き続き努めていきたいと思います。



入社後、東京で経済産業省担当を経て、今は札幌で勤務しています。経産省ではGX推進法案や燃料費高騰・電力需給ひっ迫に対する緩和策、脱炭素に向けた企業の取り組みなどを取材してきました。札幌では、主に市町村の新規事業を紹介する記事を執筆しています。

記者という仕事は、行政から事件や裁判、果てはスポーツまで、様々な物事について短期間で理解を深め、簡潔に伝える必要があります。そんな時、私はHOPSで培った「視座」の大切さをしばしば実感します。ある出来事に、誰がどのような動機で関わり、いかに行動し、どう影響するのか。政策に限らず、様々な事例を解きほぐすための基礎ともいえる技法を養うことができました。

記者は「未知との遭遇」の多い仕事です。目新しい物事に接するたび、HOPSで学んだ知識や視座の頼りがいを実感しています。



HOPSにおいて、地方の課題を目の当たりにする中で、修了後は福祉や子育て、労働分野の人生そのものに影響を与える仕事に携わりたいと思い、厚生労働省に入省しました。これまで年金局や政策統括官付という部署を経験し、政策統括官付では省の方針を取りまとめる役割を担っています。そこでは、地方創生等のために、地方の課題解決に資する政策を調整する必要がありましたが、HOPSで政策課題の解決に向けて取り組んだ経験があったからこそ、仕事を円滑に進めることができたと感じました。

北海道のような、いわゆる課題先進地域において、様々な課題を文理の垣根を越えて、より立体的に、より間近で学べた経験は非常に貴重だったと改めて感じています。引き続き、HOPSで学んだことを忘れず、地方や国民の声に寄り添った政策を立案し、日本をより良い国にできるように邁進してまいりたいと思います。

様々な研究会やプロジェクトを展開

2007年に本大学院附属機関として発足した公共政策学研究センターは、公共政策学連携研究部における研究推進の要として、様々な研究会やプロジェクトを展開しています。これら研究活動との関わりは、学生にとっても、最先端の知見に触れ、より広い人的ネットワークを形成するための機会として役立っています。

講演会・公開イベント

2023年度開催例

- ＜北大・道新アカデミー 2023年度前期講座＞
「現代日本の中央・地方が直面する政策課題」
- 【第1回】2023年5月13日(土)「公共政策を考える視点」
◎講師／武藤 俊雄(北大公共政策大学院准教授)
 - 【第2回】2023年5月20日(土)「国・地方の行政を見る視座」
◎講師／山本 直樹(北大公共政策大学院教授)
 - 【第3回】2023年5月27日(土)「国・地方の公務員を取り巻く課題」
◎講師／山本 直樹(北大公共政策大学院教授)
 - 【第4回】2023年6月10日(土)
「日本における境界(ボーダー)：移民とジェンダーの視点から」
◎講師／池 炫周 直美(北大公共政策大学院准教授)
 - 【第5回】2023年6月17日(土)「介護保険制度の意義」
◎講師／田中 謙一(北大公共政策大学院教授)
 - 【第6回】2023年6月24日(土)「地域包括ケアシステムとは」
◎講師／田中 謙一(北大公共政策大学院教授)
 - 【第7回】2023年7月1日(土)
「国立公園への旅—その成り立ちと魅力、支える人々」
◎講師／中尾 文子(北大公共政策大学院教授)
 - 【第8回】2023年7月8日(土)「野生生物について考える」
◎講師／中尾 文子(北大公共政策大学院教授)



◎主催：北海道大学・北海道新聞社
◎Presented by
北海道大学公共政策大学院／大学院教育推進機構リカレント教育推進部

＜日韓未来フォーラム＞ ポストコロナ時代における 日韓の少子高齢化と福祉政策：現状と課題

2023年 7月8日(土)
◎講師／田中 謙一(北海道大学教授)
朴 相俊(早稲田大学教授)
◎コメンテーター／井上 睦(北海学園大学准教授)
金 仁子(北海道大学研究員)
金 昌震(北海道大学研究員)



公共政策学講演会・HOPSセミナー

2023年度開催例

- TRUE NORTH 上映会：北朝鮮の今に迫る
2023年 5月27日(土)
◎講師／清水 ハン 栄治(アニメーション映画監督)
- 社会保障とメディア
～自分事としてとらえ、解決に参加する回路をつくる～
2023年9月30日(土) ※オンライン併用
◎講師／浜田 陽太郎(朝日新聞くらし報道部記者)
- 地方創生における郵便局の役割
2023年10月25日(水) ※オンライン併用
◎講師／山田 協(日本郵便株式会社地方創生推進部部長)
- マッチング理論の実証事業
～盛岡市稲作農家の農地集約事例～
2023年11月30日(木) ※オンライン開催
◎講師／黒阪 健吾(広島修道大学経済科学部准教授)
塚田 雅彦(弁護士・HOPS6期修了生)
- ◎コーディネーター／小野寺 直喜(岩手県農林水産部農林水産企画室主査・HOPS4期修了生)
- 対話型自治体運営ロールプレイングゲーム
SIMULATION 北海道2035
2023年12月3日(日)
◎コーディネーター／武藤 俊雄(北大公共政策大学院准教授)

東アジア研究プロジェクト

2023年度開催例

台湾原住民を考える
2024年2月5日(月) ※オンライン併用
◎報告／南 雄太(台中科技大学)
KO, YU-CHIN(霧台郷ルカイ族博物館)



年報 公共政策学

2007年の創刊以来、18号を刊行している『年報 公共政策学』は、北海道大学公共政策大学院における教育・研究並びに実践の成果を広く社会に公表することを目的とした学術論文誌です。掲載内容は、大学院ウェブサイト(「HOPSからの発信」)よりご覧いただけます。



※行事講師の肩書きはいずれも招聘当時のもの。敬称略。

地域とのパートナーシップを重視

北海道に位置する公共政策大学院として、地域とのパートナーシップを重視し、道内を中心とした地方自治体や諸団体、企業と幅広く連携・協働する体制を築いています。各種共同事業に学生が参画する機会も設け、実践的な視点を有したキャリア形成に結びつけています。

地方議員・地方公務員向けサマースクール

北海道市議会議長会、北海道町村議会議長会、北海道市長会、北海道町村会の後援および北海道の協力を得て、地方議会の活性化と地方行政の充実を目的に開催する公開講座です。2008年、主に地方議員の方々への自己啓発・自己研鑽の機会として開講し、16年度より公務員向けのコースも加わりました。テーマとなる分野の第一人者の講義と参加者によるグループワークを並行したプログラムに、本大学院の専任教員がファシリテーターとして参画し、地方自治の担い手としてのスキルアップをはかります。2023年度は「持続可能な地域公共交通の構築に向けて—市町村の役割に注目して」をテーマとし、議員・公務員合同のグループワークに取り組みました。

※参加要領は、例年5月中旬頃、本大学院ウェブサイトにて公開します。



自治体・企業との連携

自治体

網走市、喜茂別町、芽室町・芽室町議会、斜里町・斜里町議会、小清水町・小清水町議会、津別町、余市町と包括的連携協定を締結し、職員・議員・住民への学習機会の提供や、共同調査・研究等を行っています。

企業

北海道新聞社、北海道銀行・道銀地域総合研究所との連携協定のもと、シンポジウムやセミナーの共催、継続的な研究プロジェクトの推進、人材交流等を行い、地域経済社会の活性化を促進しています。

日台エグゼクティブリーダーシッププログラム

HOPSエグゼクティブプログラムは、学内外の多様な専門背景とした講師陣による講義や政策シミュレーション、官公庁や北海道の地方自治体での政策ブリーフィングなどを通じて、次代を担うために必要とされる知識基盤、スキル向上の機会を提供するリカレントプログラムです。2023年度は、「日台リーダーシッププログラム」として台湾のミッドキャリアの方を対象に札幌・登別・白老・東京等で2週間の来日研修を実施。めまぐるしく変わる国際社会において公共政策課題に携わる人材の交流を促進し、国際的な架け橋となるリーダーの育成をはかっています。

エネルギー政策特別講座(公共経営特論Ⅲ)

2050年カーボンニュートラル達成への関心が高まる中、北海道では、エネルギーの安定供給、再生可能エネルギー導入と自然環境保全の両立等、地域の特性を踏まえた議論が喫緊の課題となっています。本講座では、北海道電力株式会社の協力を得て、国内外のエネルギー事情、原子力発電の必要性と課題、エネルギー事業経営のあり方等を学びつつ、施設見学・グループワークを取り入れて、実践的な政策提言に取り組んでいます。

学生のフィールドワーク

種々の連携・対外活動の一環として、学生が具体的な政策現場の調査・見学に向かい、提言活動に参画する機会を積極的に設けています。

近年のフィールドワーク例

- ◎斜里町 「北海道斜里町型循環共生圏モデル」
- ◎栗山町 「栗山町における新規就業事業」
- ◎当別町 社会福祉法人ゆうゆう
- ◎千歳市 支笏洞爺国立公園・ビジターセンター
- ◎小樽市 北電石狩湾新港発電所・コスモパワー風力発電所



■ HALCC(Hokkaido Academic Local Creation Conference)

2016年3月に津別町で行われた政策コンテストで優勝したことをきっかけに、本大学院の学生が立ち上げた学生団体で、学部生にもメンバーを拡大しながら、学生の視点で地方創生の可能性を提言する取り組みを行っています。近年は、現地の高校生や住民の方々と協働の場を設け、フィールドワーク、調査・報告、シンポジウムの開催等、活発な活動を展開しています。



多様なバックグラウンドや志望動機をもつ学生を受け入れるため、「一般選考」とともに、社会人や外国人留学生を対象とした「特別選考」を設けています。

入学試験に関する最新情報は、随時、本大学院のWEBサイトでお知らせしています。

受験・入学状況のデータや過去に出題された筆記試験問題もご覧いただけます。

<https://www.hops.hokudai.ac.jp/admission/>

※2025(令和7)年度の入学を希望される方は、必ず学生募集要項(2024年6月中旬から配布予定)で詳細情報をご確認ください。

2025(令和7)年度入学者選抜試験スケジュール

試験区分	選考方法等	出願資格審査 (必要な方のみ)	出願期間	選抜試験	合格発表
A 一般選考 (秋季・春季)	下記の結果を総合評価。 ●出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、志望理由書等)の評価 ●専門科目試験(①～⑥の6区分より1区分を選択し、区分毎に定められた2科目を受験) 科目区分 ①法律 ②行政 ③政治 ④国際関係 ⑤経済 ⑥工学 ●口述試験	●秋季 申請期間： 7/8(月)～9(火) ●春季 申請期間： 11月下旬	●秋季 願書受理期間：7/29(月)～31(水) ●春季 願書受理期間：12月中旬	●秋季 専門科目試験・口述試験：9/7(土) ●春季 1月下旬	●秋季 9/27(金) ●春季 2月上旬
B 基準特別選考	本大学院の設定する基準に該当し、顕著な業績を持つ者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、志望理由書等)の評価 ●口述試験	申請期間： 7/8(月)～9(火)	願書受理期間：7/29(月)～31(水)	口述試験：9/6(金)	9/27(金)
C 社会人特別選考 (秋季・春季)	広く公共性を要求される分野・領域において出願時点で2年以上の社会経験を有する者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、志望理由書等)の評価 ●口述試験 ※1年修了希望志願者は出願時に1万字程度のレポート提出が必要	●秋季 申請期間： 7/8(月)～9(火) ●春季 申請期間： 11月下旬	●秋季 願書受理期間：7/29(月)～31(水) ●春季 願書受理期間：12月中旬	●秋季 口述試験：9/7(土) ●春季 1月下旬	●秋季 9/27(金) ●春季 2月上旬
D 外国人留学生特別選考 (秋季・春季)	日本国籍を有せず、一定の日本語能力を有する者を対象とし、下記の結果を総合評価。 ●出願時の提出書類(入学願書、成績証明書、志望理由書等)の評価 ●小論文試験 ●専門科目試験(1科目を選択して受験) ●口述試験	●秋季 申請期間： 7/8(月)～9(火) ●春季 申請期間： 11月下旬	●秋季 願書受理期間：7/29(月)～31(水) ●春季 願書受理期間：12月中旬	●秋季 小論文試験・専門科目試験・口述試験：9/7(土) ●春季 1月下旬	●秋季 9/27(金) ●春季 2月上旬

入学受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

本大学院は、次世代を担う政策専門家・政策プロフェッショナルにふさわしい高度な専門性と幅広い視野、長期的な視点に基づいた総合的判断力を身につけた職業人の養成を目標としています。

そのため、入学試験においては、以下を重視した選抜を行っています。

- ◎基礎的な教養と社会問題に対する鋭敏な感性
- ◎公共政策の実現に必要な分析力、思考力および表現力などの能力
- ◎継続的な教育に耐える知的素養・忍耐力

募集人員：30名程度

「公共経営」「国際政策」「技術政策」の3コースに定員は設けておりません。またいずれのコースを志望する場合でも、一般選考、外国人留学生特別選考の専門科目は、自由に選択することが可能です。

受験資格

特色あるカリキュラムを展開している本大学院で学ぶためには、その教育内容を確実に修得することのできる基礎的な学力が求められます。ただし、ここでいう学力とは、いわゆる4年制大学の卒業という「学歴」とイコールではありません。高等学校や短期大学、各種学校等の卒業生であっても、入試委員会の「出願資格審査」により4年制大学卒と同程度の学力があると認められた場合、本学の受験資格が得られます。

出願資格審査要件

出願時に、最終出身学校の成績証明書・卒業証明書、志望理由についてのレポート(2000字程度)を提出してもらいます。また、資料として著作物や取得資格などの能力を証するものを提出することができます。

※大学卒業生・卒業見込者は必要ありません。

基準特別選考

北海道大学の法学部・経済学部・工学部において一定以上の成績を修めた卒業生または卒業見込者、あるいは本学の学生に限らず、一定期間内の国家公務員採用試験(総合職試験)の合格者、またはTOEFL等の英語能力に関する試験で一定以上の成績を修めた方などを対象としています。十分な学力を前提に、口述試験やそれ以外の学修成果、志望理由の内容から適性を総合的に判定します。

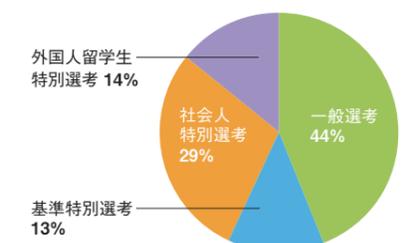
大学院説明会、入試・修学相談会

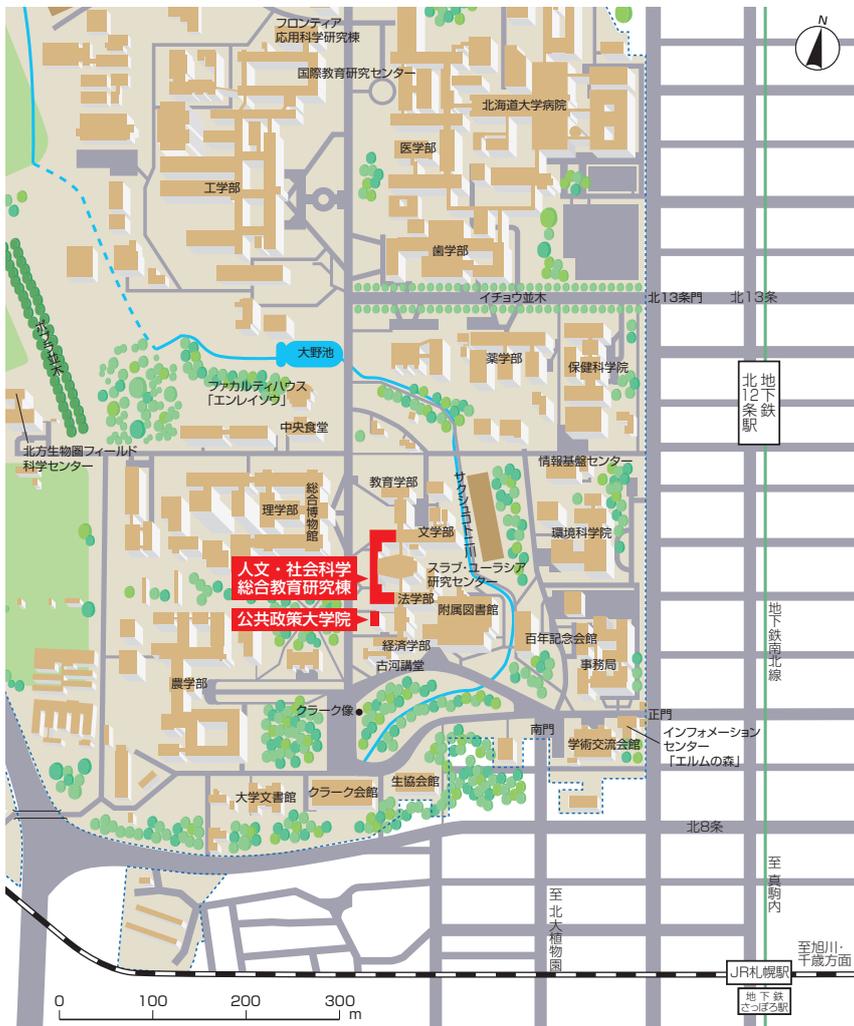
例年、夏・冬に行う大学院説明会、入試・修学相談会では、本大学院の専任教員が入試制度やカリキュラムの説明を行うほか、学生生活全般について幅広い相談を受けています。在学生と直接話ができる機会も設けていますので、ふるってご参加ください。なお、日程などの詳細情報につきましては適宜WEBサイトでご確認ください。

学費等

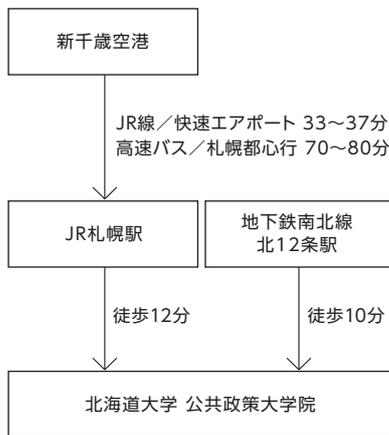
(2024年度) ◎入学科 282,000円
◎年間授業料 535,800円(半期ごと分納可)
※金額は改定されることがあります。募集要項でご確認ください。

入学者内訳(1期生～19期生 総数658名)





アクセス



北海道大学 公共政策大学院
Hokkaido University Public Policy School

〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目
北海道大学大学院法学研究科・法学部教務担当
(公共政策大学院担当)
TEL (011)706-3120,3121
E-mail hops@juris.hokudai.ac.jp
<https://www.hops.hokudai.ac.jp/>

